

令和5年度における施策評価

施策評価調査

政策名	県民を犯罪等から守るための取組		
施策名	「秋田県地域安全ネットワーク」の活性化及びこれと連携した地域安全活動の推進		
幹事部名	生活安全部	担当	生活安全企画課
評価の実施時期	令和5年6月		

I 施策の内容

1 施策目的

地域住民の連帯による重層的なネットワークの構築、地域安全運動を促進することにより、県内に結成されている各種防犯団体が連携して自主的な防犯活動を活性化させ、警察、自治体等との連携のもとに、県民の規範意識を向上させて良好な治安状態を維持し、犯罪のない明るく住みやすい地域社会の実現を目指すものである。
--

II 施策の推進状況

1 施策の指標

施策の指標	指標	H31	R2	R3	R4	R5	直近の達成率
防犯ボランティア団体数から見る自主防犯意識の指標 目標＝前年度の小学校数＋同市町村数 実績＝当年度の防犯ボランティア団体数	目標	219	219	215	206	201	104.4%
	実績	206	201	214	215		
	達成率	94.1%	91.8%	99.5%	104.4%	0.0%	

2 事業の概要

番号	事業コード	事業名	担当部課名	事業開始年度	事業終了年度	補助・県単	評価結果				
							1次評価				
							必要性	有効性	効率性		総合評価
1		地域と連携した防犯体制の整備事業	生活安全企画課	17		県単	A	B	A		B

3 施策の推進状況

1 施策の指標 県内小学校の学区単位と各市町村単位において防犯ボランティア団体が活動する環境を目指し、前年度当初の全県の小学校数と全県の市町村数を足した数を「目標」、当年度における防犯ボランティア団体数を「実績」として「達成率」を算出した。
2 情報発信活動 従来のミニ広報紙、交番速報に加えて、各警察署に整備された地域安全情報配信用パソコンやSNS等を活用して、特殊詐欺被害防止や声掛け事案等の警戒情報及び地域安全情報をメール配信するなど積極的な情報発信活動を行った。
3 要望把握活動 各種会合等に積極的に参加するなどして、地域住民が日頃、安全に対して感じている不安や地域安全の取組に支障を来していることなどについて、意見や要望を把握する機会を作り、地域安全活動に反映させた。
4 地域安全活動に対する支援活動 町内会のリーダーや後継者を育成して活動の活発化を図るため、令和4年中に「地域安全ネットワーク推進交流会」を延べ22回実施したほか、学校等を対象とした防犯教室、不審者対応訓練を延べ442回実施するなど、地域安全活動に対する支援を行った。 令和4年中は、学校の統廃合や高齢化による団体の解散、構成員の縮小や後継者不足による活動の縮小により、新規登録の団体はない。課題となっている活動従事者の高齢化や新たな担い手確保に対しては、現役世代の住民や事業所等を活動に組み入れたり、「ながら見守り」を導入するなど、活動に対する敷居を低くして、活動従事者の負担軽減や新たな担い手確保に努めている。
5 重層的な防犯ネットワークの構築 既に警察と協力関係にある防犯協会等の団体だけでなく、地域住民、事業者、関係機関、自治体等と幅広く連携し、新たな担い手の確保のほか、重層的な防犯ネットワークの整備を推進している。

Ⅲ 施策を取り巻く治安情勢

平成15年から全国で「街頭犯罪抑止総合対策」を推進した結果、全国の刑法犯認知件数は平成14年の約285万件をピークに減少を続け、令和4年の認知件数は約60万1千件まで減少している。当県においても刑法犯認知件数は平成28年以降2,000件台の低水準で推移し、令和4年は1,871件と前年に引き続き2,000件を下回るなど、犯罪の総量抑止に一定の成果が表れている。

一方で窃盗被害における無施錠率が全国平均を大きく上回っているほか、万引きの被害も高水準で推移するなど、更なる抑止対策が必要な状況にある。

真に安全で安心な秋田を実現するため、地域のつながりに基づいた社会の犯罪抑止機能を維持・向上させるとともに県民の規範意識を向上させ、県民の安全・安心を確保する必要がある。

Ⅳ 施策の評価（各観点）

（1）必要性

評価の結果	補足説明
A	警察が地域住民や自治体等との協働により、地域安全活動を活性化させ、これを基盤とした社会の規範意識の向上を図る必要性は高い。また、防犯活動に活用するポスターの制作を学生に依頼することで、市民にわかりやすい、視覚に訴えた広報啓発が行われているほか、若い世代の防犯意識向上にもつながっている。

A：「高い」、B：「普通」、C：「低い」

（2）有効性

評価の結果	補足説明
A	地域住民と連携した広報啓発や自主防犯活動に資する情報発信等の活動を推進した結果、防犯ボランティア団体数は目標を上回ったほか、前年比でも増加している。また、地域住民の防犯意識の高まりが刑法犯認知件数の減少として成果が表れており、有効性が認められる。

A：「高い」、B：「普通」、C：「低い」

（3）緊急性

評価の結果	補足説明
A	犯罪の内容が複雑、多様化している中、生活様式の都市型化や少子高齢化に伴い、地域のつながりに基づいた社会の犯罪抑止機能が低下している。犯罪が起きにくい社会の実現のためには、継続して地域住民や自治体、事業所等が連携・協働した重層的なネットワークを構築、整備する必要がある。

A：「高い」、B：「普通」、C：「低い」

Ⅴ 総合評価

施策の幹事部長による評価

総合評価	総合評価の判定理由
<input checked="" type="checkbox"/> A 「着実に推進」 <input type="checkbox"/> B 「改善を図りながら推進」 <input type="checkbox"/> C 「見直しが必要」	地域住民と連携した活動を継続して推進した結果、各地区で開催された地域安全ネットワーク推進交流会では、警察からの情報提供にとどまらず、地域住民からの情報提供により、地域が抱える問題が把握され、地域の実情に即した警察活動が行われている。また、自主防犯団体に対する情報提供のほか、学校や事業所などへの各種訓練を通じて防犯意識の向上を図り、自主防犯活動の活発化に対する支援を行っている。 これらの活動を通じて、本施策は着実に浸透しつつあるが、犯罪の起きにくい社会の実現に向け、更なるネットワークを構築し、今後も地域住民等と連携・協働して、治安情勢に即した活動を推進していく必要がある。

Ⅵ 評価の反映状況

県警察の重点目標に推進事項を反映させ、引き続き計画的に推進していくために予算要求する。

Ⅶ 政策評価委員会の意見

（政策評価委員会に諮問する施策のみ記載）